

平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 無
 コード番号 URL <http://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 嘉手納 成達
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 大濱 薫 TEL (098)867-2112
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 27 日 特定取引勘定設置の有無 : 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	14,613	4.2	2,105	1.3	1,564	16.0
23 年 3 月期	15,266	2.0	2,077	14.1	1,348	19.6

(注)包括利益 24 年 3 月期 2,064 百万円(56.3%) 23 年 3 月期 1,320 百万円(77.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	460 68		5.2	0.3	14.4
23 年 3 月期	397 11		4.7	0.3	13.6

(参考)持分法投資損益 24 年 3 月期 - 百万円 23 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期	615,342	30,859	5.0	9,084 91	9.59
23 年 3 月期	615,259	29,029	4.7	8,526 60	9.03

(参考)自己資本 24 年 3 月期 30,843 百万円 23 年 3 月期 28,949 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	24,603	25,139	170	17,871
23 年 3 月期	35,931	26,409	187	18,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	169	12.5	0.5
24 年 3 月期	-	25.00	-	25.00	50.00	169	10.8	0.5
25 年 3 月期 (予想)	-	25.00	-	25.00	50.00		12.5	

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第 2 四半期(累計)	930	30.3	580	30.7	170	83
通 期	2,150	2.1	1,350	13.6	397	63

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	3,400,000株	23年3月期	3,400,000株
期末自己株式数	24年3月期	5,023株	23年3月期	4,818株
期中平均株式数	24年3月期	3,395,102株	23年3月期	3,395,235株

(参考)個別業績の概要

1. 平成 24 年 3 月期の個別業績(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,403	3.1	2,140	3.0	1,548	15.1
23年3月期	14,869	1.8	2,077	12.8	1,345	21.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期	456	04		
23年3月期	396	14		

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	615,240	30,735	4.9	9,053 29	9.57
23年3月期	614,923	28,857	4.6	8,499 62	8.99

(参考)自己資本 24年3月期 30,735百万円 23年3月期 28,857百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

2. 平成 25 年 3 月期の個別業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	960	29.2	600	25.0	176	72
通期	2,170	1.4	1,360	12.1	400	57

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．経営成績	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2．企業集団の状況	4
3．経営方針	5
（1）経営の基本方針	5
（2）目標とする経営指標	5
（3）中長期的な経営戦略	5
（4）対処すべき課題	5
4．連結財務諸表	6
（1）連結貸借対照表	6
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
（3）連結株主資本等変動計算書	9
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	11
（5）継続企業の前提に関する注記	12
（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
（7）連結財務諸表に関する注記事項	13
（有価証券関係）	13
（セグメント情報）	14
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14
5．個別財務諸表	15
（1）貸借対照表	15
（2）損益計算書	17
（3）株主資本等変動計算書	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成 23 年度の国内景気は、輸出や生産において海外経済の減速や歴史的な円高に加え、国内外の災害の影響なども重なり、貿易収支（年度ベース）が過去最大の赤字となるなど、総じて厳しい状況となりました。先行きについては、復興需要の本格化などから景気回復への期待感がありますが、引き続き欧州を中心とした海外経済の動向が懸念されております。

県内景気については入域観光客数は増加傾向となり、個人消費関連ではスーパー・コンビニ等の売上高が堅調に推移、自動車販売も一時の低迷を脱し、回復基調にあるなど全体的に緩やかに回復しております。先行きについては、引き続き、海外経済の下振れリスクなどに伴う国内景気動向が県内景気にも影響を及ぼす懸念があります。

このような経済環境のもと、当行は経営基盤の強化と顧客サービスの充実に取り組んだ結果、当期の経営成績は次のとおりとなりました。

経営成績

当連結会計年度の経常収益は前年同期比 6 億 53 百万円減少の 146 億 13 百万円となりました。貸出金利息や有価証券利息配当金などの減少が主な要因であります。経常費用は前年同期比 6 億 81 百万円減少の 125 億 8 百万円となりました。保有株式の一部銘柄の株価下落に伴い、株式等償却費用などが増加したものの、預金利息や与信関係費用などが減少しました。その結果、経常利益は前年同期比 28 百万円増加の 21 億 5 百万円、当期純利益は前年同期比 2 億 16 百万円増加の 15 億 64 百万円となりました。

次期の見通し

当行は、「第 12 次中期経営計画」(平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月)の最終年度となる平成 24 年度につきましては、同中計の基本方針に基づいた諸施策を積極的に展開することで、連結では経常利益 21 億 50 百万円、当期純利益 13 億 50 百万円、銀行単体では経常利益 21 億 70 百万円、当期純利益 13 億 60 百万円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

主要勘定の状況

< 預 金 >

預金については、個人・法人預金は増加しましたが、公金預金等の減少により、前連結会計年度末比 12 億 74 百万円減少の 5,766 億 72 百万円となりました。

< 貸 出 金 >

貸出金については、住宅ローンは好調に推移し増加しましたが、地公体向け貸出の減少及び企業等の資金需要の減少による事業性貸出の減少などにより、前連結会計年度末比 141 億 79 百万円減少の 3,832 億 4 百万円となりました。

< 有価証券 >

有価証券については、比較的安全性の高い債券の増加などにより、前連結会計年度末比 243 億 5 百万円増加の 1,633 億 14 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少などにより、246 億 3 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等債券を中心とした有価証券の取得などにより、251 億 39 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、1 億 70 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末比 7 億 7 百万円減少の 178 億 71 百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）

平成 23 年度の連結自己資本比率は 9.59% となり、前連結会計年度末比 0.56 ポイント上昇しました。また、銀行単体の自己資本比率は 9.57% となり、前連結会計年度末比 0.58 ポイント上昇しました。

なお、自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、従来通り 1 株につき 25 円とし、中間配当(1 株につき 25 円)と合わせ、配当金は 1 株につき年間 50 円を予定しております。

今後もお客様の利便性向上のため、設備投資や商品開発など戦略的な投資を実施し、自己資本の充実を図りながら、安定した配当を継続できるよう努めてまいります。

2 . 企業集団の状況

【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社 4 社で構成され、銀行業務を中心に企業経営に関するコンサルティング及び経営相談業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 4 5 店、出張所 6 店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を取扱い、県内法人及び個人の資金需要に対して積極的に資金を供給しております。

(現金整理業務)

当行グループの現金整理業務部門においては、母体行の現金回収、整理、保管等を行っております。

(システム開発業務)

当行グループのシステム開発業務部門においては、母体行のコンピュータによる事務処理等を行っております。

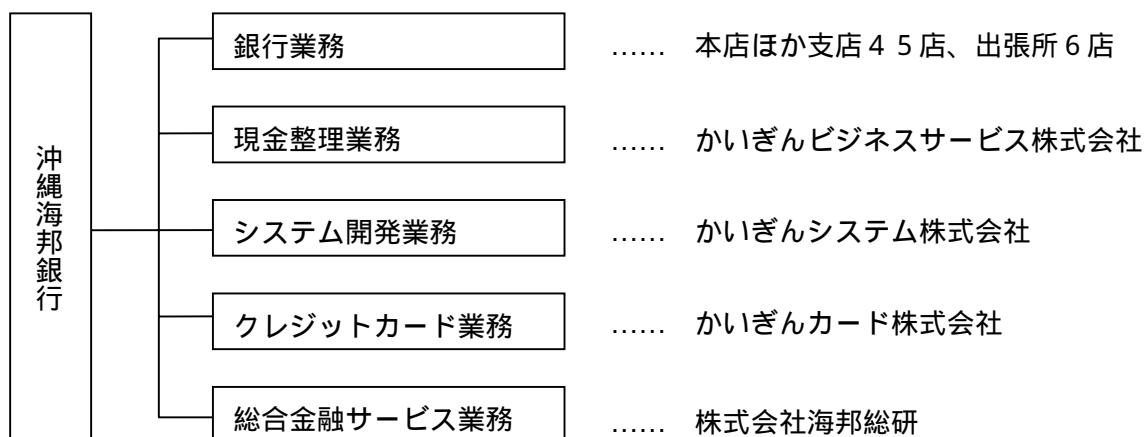
(クレジットカード業務)

当行のクレジットカード業務部門においては、三菱UFJニコスと提携しクレジット等の取引を行っております。なお、平成 23 年 8 月 16 日以降は新規融資の停止など、サービスを一部停止しております。

(総合金融サービス業務)

当行グループの総合金融サービス業務部門においては、企業経営に関するコンサルティング及び経営相談等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「地域密着に徹し、地域社会の発展に寄与する」「健全経営により、信頼される銀行を目指す」「人材の育成と活力ある職場づくりに努める」を経営理念に掲げ、地域金融機関として公共的・社会的役割の重要性を認識し、円滑な資金供給と良質な金融サービスの提供を充実させ、地域貢献という社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成 24 年度（銀行単体）においては下記の経営指標を目標に掲げ、達成に向け取り組んでまいります。

【収益関連】		【業容関連】	
経常利益	21 億円	総資金量（平残）	5,730 億円
当期純利益	13 億円	総融資量（平残）	3,785 億円
コア業務純益	23 億円		

(3) 中長期的な経営戦略

平成 24 年度は、「第 12 次中期経営計画」（平成 22 年 4 月～平成 25 年 3 月）の最終年度であります。同中計の基本方針「 . 経営管理態勢の強化」「 . 収益基盤の強化」「 . 営業機能の強化」「 . 存在感のある銀行」に基づく各施策の着実な実施により、環境の変化に対応できる強靱な経営基盤の確立を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

県内景気は、入域観光客数が回復傾向、消費関連ではスーパー・コンビニの売上が好調に推移し、自動車販売も一時の低迷を脱するなど、全体的に回復傾向であります。

金融機関を取り巻く環境は、信用コストは減少しているものの、運用面において資金利益が減少傾向にあるなど、金融機関の収益環境は厳しい状況が続いております。

そのような状況のもと、当行は「第 12 次中期経営計画」の各施策を着実に実施するとともに、これからも地域中小企業等に対し、地道な訪問活動によるリレーションの強化と積極的な金融円滑化の取組みを展開することで、地域金融機関として地域の皆様から高い信頼を得られるよう邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,652	22,006
コールローン及び買入手形	49,394	37,439
有価証券	139,009	163,314
貸出金	397,383	383,204
外国為替	284	275
その他資産	2,495	4,603
有形固定資産	6,565	6,363
建物	2,501	2,418
土地	3,548	3,523
リース資産	41	30
その他の有形固定資産	474	391
無形固定資産	413	379
ソフトウェア	321	288
その他の無形固定資産	92	91
繰延税金資産	2,174	1,496
支払承諾見返	1,309	1,198
貸倒引当金	6,423	4,940
資産の部合計	615,259	615,342
負債の部		
預金	577,946	576,672
借入金	-	770
外国為替	-	0
その他負債	5,042	3,785
賞与引当金	459	461
退職給付引当金	1,078	1,172
役員退職慰労引当金	246	226
睡眠預金払戻損失引当金	27	47
利息返還損失引当金	37	33
偶発損失引当金	74	109
負ののれん	8	5
支払承諾	1,309	1,198
負債の部合計	586,230	584,482
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	21,029	22,423
自己株式	17	17
株主資本合計	28,769	30,162
その他有価証券評価差額金	176	680
繰延ヘッジ損益	3	-
その他の包括利益累計額合計	180	680
少数株主持分	79	15
純資産の部合計	29,029	30,859
負債及び純資産の部合計	615,259	615,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	15,266	14,613
資金運用収益	12,107	11,265
貸出金利息	10,249	9,908
有価証券利息配当金	1,534	1,267
コールローン利息及び買入手形利息	75	72
預け金利息	194	9
その他の受入利息	53	8
役務取引等収益	1,483	1,347
その他業務収益	1,408	1,711
その他経常収益	266	288
貸倒引当金戻入益	-	58
償却債権取立益	-	6
その他の経常収益	266	224
経常費用	13,189	12,508
資金調達費用	2,094	1,782
預金利息	2,094	1,781
借入金利息	-	0
役務取引等費用	784	719
その他業務費用	585	568
営業経費	8,547	8,516
その他経常費用	1,176	921
貸倒引当金繰入額	682	-
その他の経常費用	494	921
経常利益	2,077	2,105
特別利益	3	262
固定資産処分益	-	208
負ののれん発生益	-	53
償却債権取立益	3	-
特別損失	188	12
固定資産処分損	4	12
減損損失	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
特別退職金	68	-
その他の特別損失	0	-
税金等調整前当期純利益	1,892	2,355
法人税、住民税及び事業税	124	356
法人税等調整額	424	434
法人税等合計	549	790
少数株主損益調整前当期純利益	1,343	1,564
少数株主利益(又は少数株主損失)	4	0
当期純利益	1,348	1,564

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,343	1,564
その他の包括利益	22	500
その他有価証券評価差額金	24	503
繰延ヘッジ損益	1	3
包括利益	1,320	2,064
親会社株主に係る包括利益	1,325	2,064
少数株主に係る包括利益	4	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
当期首残高	19,867	21,029
当期変動額		
剰余金の配当	186	169
当期純利益	1,348	1,564
当期変動額合計	1,161	1,394
当期末残高	21,029	22,423
自己株式		
当期首残高	16	17
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17	17
株主資本合計		
当期首残高	27,608	28,769
当期変動額		
剰余金の配当	186	169
当期純利益	1,348	1,564
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,160	1,393
当期末残高	28,769	30,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	201	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	503
当期変動額合計	24	503
当期末残高	176	680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	3	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	202	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	500
当期変動額合計	22	500
当期末残高	180	680
少数株主持分		
当期首残高	84	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	64
当期変動額合計	4	64
当期末残高	79	15
純資産合計		
当期首残高	27,895	29,029
当期変動額		
剰余金の配当	186	169
当期純利益	1,348	1,564
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	436
当期変動額合計	1,133	1,829
当期末残高	29,029	30,859

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,892	2,355
減価償却費	544	503
減損損失	74	-
負ののれん償却額	15	3
負ののれん発生益	-	53
貸倒引当金の増減 ()	66	1,482
偶発損失引当金の増減 ()	-	34
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	1
退職給付引当金の増減額 (は減少)	34	94
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	37	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減 ()	0	20
利息返還損失引当金の増減額 (は減少)	3	4
資金運用収益	12,107	11,265
資金調達費用	2,094	1,782
有価証券関係損益 ()	772	838
為替差損益 (は益)	0	0
固定資産処分損益 (は益)	4	196
貸出金の純増 () 減	144	14,178
預金の純増減 ()	3,571	1,273
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	-	770
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	25,415	60
コールローン等の純増 () 減	3,275	11,954
外国為替 (資産) の純増 () 減	13	9
資金運用による収入	12,315	11,145
資金調達による支出	1,343	2,168
その他	1,285	764
小計	36,088	24,718
法人税等の支払額	157	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,931	24,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	112,095	154,777
有価証券の売却による収入	66,357	121,354
有価証券の償還による収入	19,740	8,373
有形固定資産の取得による支出	324	237
有形固定資産の売却による収入	31	253
子会社株式の取得による支出	-	11
その他	119	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,409	25,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	186	169
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	187	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	9,333	706
現金及び現金同等物の期首残高	9,244	18,578
現金及び現金同等物の期末残高	18,578	17,871

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

責任共有制度による信用保証協会への負担金見込み額は、従来、対象債権の債務者区分に対応する貸倒実績率の2割相当額を乗じて「貸倒引当金」に計上しておりましたが、当連結会計年度において代位弁済の実績率を見積もるためのデータが蓄積・整備され、より実態に即した将来の支払見込額を把握することが可能となったことから、負債の部に「偶発損失引当金」として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更により、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」へ与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.76%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.18%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.80%となります。この税率変更により、繰延税金資産は86百万円減少し、その他有価証券評価差額金は51百万円増加し、法人税等調整額は137百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表作成に関する注記事項

(有価証券関係)

1 . 売買目的有価証券 (平成24年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

2 . 満期保有目的の債券 (平成24年 3 月31日現在)

該当事項はありません。

3 . その他有価証券 (平成24年 3 月31日現在)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,554	1,366	187
	債券	138,055	136,612	1,442
	国債	96,074	95,094	980
	地方債	11,509	11,419	90
	短期社債	-	-	-
	社債	30,471	30,098	372
	その他	3,230	2,909	320
	小計	142,840	140,889	1,951
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	1,411	1,590	178
	債券	10,150	10,245	94
	国債	993	1,000	7
	地方債	1,496	1,499	3
	短期社債	-	-	-
	社債	7,660	7,745	84
	その他	7,634	8,294	659
	小計	19,196	20,130	933
合 計		162,037	161,019	1,017

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は25百万円 (損失) であります。

4 . 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

5 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種 類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	518	2	221
債券	117,272	1,183	48
国債	117,272	1,183	48
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	4,700	330	356
合 計	122,492	1,517	626

6 . 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、335百万円（うち、株式226百万円、その他109百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	9,084.91
1株当たり当期純利益金額	円	460.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,564
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,564
普通株式の期中平均株式数	千株	3,395

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	30,859
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	15
(うち少数株主持分)	百万円	15
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	3,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 : 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	22,652	22,006
現金	8,555	7,814
預け金	14,096	14,191
コールローン	49,394	37,439
有価証券	139,106	163,422
国債	90,623	97,067
地方債	8,874	13,006
社債	26,090	38,132
株式	4,581	4,228
その他の証券	8,936	10,988
貸出金	397,328	383,124
割引手形	4,953	4,486
手形貸付	29,707	27,626
証書貸付	346,810	337,256
当座貸越	15,855	13,754
外国為替	284	275
外国他店預け	271	251
取立外国為替	13	24
その他資産	1,980	4,483
未収収益	629	772
金融派生商品	3	-
その他の資産	1,347	3,711
有形固定資産	6,561	6,361
建物	2,501	2,418
土地	3,548	3,523
リース資産	39	29
その他の有形固定資産	472	389
無形固定資産	411	377
ソフトウェア	320	287
その他の無形固定資産	91	90
繰延税金資産	2,165	1,484
支払承諾見返	1,309	1,198
貸倒引当金	6,271	4,933
資産の部合計	614,923	615,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	578,101	576,817
当座預金	2,636	2,950
普通預金	238,924	244,341
貯蓄預金	15,540	16,638
通知預金	554	972
定期預金	305,084	304,862
定期積金	62	49
その他の預金	15,298	7,002
借入金	-	770
借入金	-	770
外国為替	-	0
売渡外国為替	-	0
その他負債	4,820	3,750
未払法人税等	65	303
未払費用	3,129	2,721
前受収益	150	139
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	722	55
リース債務	39	29
資産除去債務	62	64
その他の負債	649	434
賞与引当金	406	411
退職給付引当金	1,078	1,172
役員退職慰労引当金	246	226
睡眠預金払戻損失引当金	27	47
偶発損失引当金	74	109
支払承諾	1,309	1,198
負債の部合計	586,065	584,505
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	20,937	22,316
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	16,399	17,778
別途積立金	14,495	15,595
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	29	30
繰越利益剰余金	1,475	1,752
自己株式	17	17
株主資本合計	28,677	30,055
その他有価証券評価差額金	176	680
繰延ヘッジ損益	3	-
評価・換算差額等合計	180	680
純資産の部合計	28,857	30,735
負債及び純資産の部合計	614,923	615,240

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	14,869	14,403
資金運用収益	12,004	11,225
貸出金利息	10,146	9,868
有価証券利息配当金	1,534	1,266
コールローン利息	75	72
預け金利息	194	9
その他の受入利息	53	8
役務取引等収益	1,213	1,168
受入為替手数料	483	461
その他の役務収益	729	707
その他業務収益	1,408	1,711
外国為替売買益	59	50
商品有価証券売買益	-	0
国債等債券売却益	1,343	1,514
国債等債券償還益	3	-
金融派生商品収益	2	145
その他経常収益	242	298
貸倒引当金戻入益	-	67
償却債権取立益	-	6
株式等売却益	138	2
その他の経常収益	103	221
経常費用	12,792	12,263
資金調達費用	2,094	1,782
預金利息	2,094	1,782
借入金利息	-	0
役務取引等費用	628	672
支払為替手数料	83	82
その他の役務費用	544	590
その他業務費用	585	568
国債等債券売却損	539	404
国債等債券償還損	45	53
国債等債券償却	0	110
営業経費	8,422	8,418
その他経常費用	1,060	820
貸倒引当金繰入額	667	-
貸出金償却	5	-
株式等売却損	83	221
株式等償却	43	230
その他の経常費用	260	369
経常利益	2,077	2,140
特別利益	3	208
固定資産処分益	-	208
償却債権取立益	3	-
特別損失	188	12
固定資産処分損	4	12
減損損失	74	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
特別退職金	68	-
その他の特別損失	0	-
税引前当期純利益	1,892	2,336
法人税、住民税及び事業税	119	351
法人税等調整額	427	436
法人税等合計	547	788
当期純利益	1,345	1,548

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
資本剰余金合計		
当期首残高	3,219	3,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,219	3,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,537	4,537
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,537	4,537
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	13,495	14,495
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,100
当期変動額合計	1,000	1,100
当期末残高	14,495	15,595
事務機械化準備金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
圧縮記帳積立金		
当期首残高	30	29
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	2
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	29	30
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,316	1,475
当期変動額		
剰余金の配当	186	169
別途積立金の積立	1,000	1,100
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	2
圧縮記帳積立金の取崩	0	0
当期純利益	1,345	1,548
当期変動額合計	159	277
当期末残高	1,475	1,752

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
利益剰余金合計				
当期首残高		19,779		20,937
当期変動額				
剰余金の配当		186		169
別途積立金の積立		-		-
実効税率変更に伴う積立金の増加		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
当期純利益		1,345		1,548
当期変動額合計		1,158		1,378
当期末残高		20,937		22,316
自己株式				
当期首残高		16		17
当期変動額				
自己株式の取得		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		17		17
株主資本合計				
当期首残高		27,519		28,677
当期変動額				
剰余金の配当		186		169
当期純利益		1,345		1,548
自己株式の取得		0		0
当期変動額合計		1,157		1,377
当期末残高		28,677		30,055
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高		201		176
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		24		503
当期変動額合計		24		503
当期末残高		176		680
繰延ヘッジ損益				
当期首残高		1		3
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1		3
当期変動額合計		1		3
当期末残高		3		-
評価・換算差額等合計				
当期首残高		202		180
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22		500
当期変動額合計		22		500
当期末残高		180		680
純資産合計				
当期首残高		27,722		28,857
当期変動額				
剰余金の配当		186		169
当期純利益		1,345		1,548
自己株式の取得		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		22		500
当期変動額合計		1,135		1,877
当期末残高		28,857		30,735